

# 令和6年度決算の概要について

□ 貸借対照表の概要	.....	1
□ 損益計算書の概要	.....	2
□ 経常費用と経常収益の内訳	.....	3
□ 経常費用および経常収益の推移	.....	4
・経常費用		
・経常収益		
□ 主な目的別経費の推移	.....	6
□ 目的積立金・資金残高の推移	.....	8
□ 財務指標	.....	9

# 貸借対照表の概要

貸借対照表は、令和6年度末における本学の財政状態を示しています。

単位：百万円

資産の部	R5末	R6末	増減
<b>I 固定資産</b>	17,670	18,349	679
1有形固定資産	17,658	18,332	674
土地	5,831	5,831	-
建物	7,170	7,528	358
構築物	237	227	△ 10
工具器具備品	928	978	50
機械装置	45	47	2
船舶	42	35	△ 7
車両運搬具	1	4	3
図書	3,000	3,007	7
美術品	6	6	-
建設仮勘定	398	669	271
2無形固定資産	12	17	5
ソフトウェア	12	17	5
電話加入権	0	0	-
3投資その他の資産	1	1	-
長期前払費用	0	0	-
敷金保証金	1	1	-
<b>II 流動資産</b>	2,691	2,878	187
現金および預金	2,564	1,436	△ 1,128
未収学生納付金	21	24	3
未収金	104	1,414	1,310
その他の流動資産	2	4	2
<b>資産合計</b>	<b>20,361</b>	<b>21,227</b>	<b>866</b>

※単位未満四捨五入のため、内訳と合計が合わない項目がある

A3、A4棟の空調設備改修工事、B棟、C棟のトイレ改修工事の完了等により建物が増加しました。

高専新設工事設計業務、自家発電設備等工事更新の出来高払いにより建設仮勘定が増加しました。

前年度が第3期中期目標期間最終年度であったため、今年度に設立団体へ納付金を支払ったことにより預金が減少しました。

施設・設備整備費補助金、運営費交付金（補正予算追加分）の未収金計上により増加しました。

単位：百万円

負債の部	R5末	R6末	増減
<b>I 固定負債</b>	284	241	△ 43
長期繰延補助金等	64	44	△ 20
退職給付引当金	3	4	1
長期未払金等	216	193	△ 23
<b>II 流動負債</b>	1,925	3,181	1,256
運営費交付金債務	-	70	70
寄附金債務	360	389	29
前受受託研究費等	96	107	11
科研費助成事業等預り金	60	55	△ 5
預り施設費	398	1,368	970
預り金	26	32	6
未払消費税等	6	2	△ 4
賞与引当金	0	2	2
未払金	944	1,122	178
その他の流動負債	33	34	1
<b>負債の部合計</b>	<b>2,208</b>	<b>3,422</b>	<b>1,214</b>

運営費交付金（費用進行分）の執行残額

施設・設備整備費補助金交付決定額のうち固定資産未取得分を計上

前年度末の未払金支払いによる未払金残高減少を今年度末出来高に対する支払いの未払金計上額が上回ったことにより増加しました。

純資産	R5末	R6末	増減
<b>I 資本金</b>	16,016	16,016	-
<b>II 資本剰余金</b>	△ 2,483	△ 2,033	450
<b>III 利益剰余金</b>	4,620	3,822	△ 798
前中期繰越積立金	-	3,820	3,820
目的積立金	350	-	△ 350
当期末処分利益	4,270	2	△ 4,268
(うち当期総利益(損失))	(4,270)	(2)	-
<b>純資産の部合計</b>	<b>18,153</b>	<b>17,805</b>	<b>△ 348</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>20,361</b>	<b>21,227</b>	<b>866</b>

前年度の利益処分額を積み立てたことにより増加しました。

前年度の資産見返負債廃止や第3期中期計画最終年度の未処分利益を処理したことにより減少しました。

## 資産：21,227百万円 (+866百万円)

固定資産は施設整備費補助金を財源に取得した建物の取得により679百万円増加しました。流動資産は設立団体への納付金支払い等による現金および預金の減少を未収金の増加が上回ったことにより187百万円増加しました。その結果、資産は866百万円の増加となりました。

## 負債：3,422百万円 (+1,214百万円)

固定負債は長期繰延補助金等、長期未払金の減により減少しました。流動負債は預り施設費、未払金の増により増加しました。固定負債の減少を流動負債の増加が上回ったことにより、負債は1,214百万円の増加となりました。

## 純資産：17,805百万円 (△348百万円)

資本剰余金は特定償却資産の取得額が減価償却費を上回ったため増加しました。利益剰余金は前年度の利益剰余金のうちR6年度に設立団体へ納付金を支払った分について減少しています。利益剰余金の減少が資本剰余金の増加を上回ったことにより、純資産は348百万円の減少となりました。

# □ 損益計算書の概要

損益計算書は令和6年度会計期間中の運営状況を示しています。

単位：百万円

経常費用	R5	R6	増減
業務費	4,535	4,894	359
— 教育経費	583	595	12
— 研究経費	287	286	△ 1
— 教育研究支援経費	287	291	4
— 受託研究費	129	132	3
— 共同研究費	45	46	1
— 受託事業費等	8	5	△ 3
— 役員人件費	70	80	10
— 教員人件費	2,257	2,428	171
— 職員人件費	868	1,032	164
— 一般管理費	370	353	△ 17
財務費用	4	4	0
雑損	1	1	0
経常費用合計	4,910	5,252	342
臨時損失			
固定資産除却損	0	8	8
<b>当期純利益</b>	<b>4,181</b>	<b>2</b>	<b>△ 4,179</b>
<b>当期総利益</b>	<b>4,270</b>	<b>2</b>	<b>△ 4,268</b>

未来人材応援奨学金の支給により教育経費が増加しました。

退職手当の増により役員人件費が増加しました。

退職手当の増、人事院勧告による給与・賞与の改定の影響により教員人件費が増加しました。

人事院勧告による給与・賞与の改定、契約職員の勤勉手当支給、高専開設準備の人員増による影響により職員人件費が増加しました。

当期純利益 = 経常収益 + 臨時利益 - 経常費用 - 臨時損失

当期総利益 = 当期純利益 + 目的積立金取崩額

経常収益	R5	R6	増減
運営費交付金収益	2,632	2,778	146
授業料収益	1,499	1,505	6
入学金収益	290	278	△ 12
検定料収益	57	61	4
受託研究収益	135	138	3
共同研究収益	48	52	4
受託事業等収益	9	5	△ 4
補助金等収益	184	183	△ 1
寄附金収益	100	146	46
財務収益	0	0	0
雑益	112	115	3
経常収益合計	5,066	5,262	196
臨時利益			
資産見返負債戻入	3,267	-	△ 3,267
運営費交付金精算収益化額	758	-	△ 758
臨時利益合計	4,025	-	△ 4,025
<b>目的積立金取崩額</b>	<b>89</b>	<b>-</b>	<b>△ 89</b>

退職金の支給額増による費用進行分の収益化額が増加しました。

入学者数が減少したことにより入学金収益が減少しました。

寄附金を財源とした固定資産取得額が増加したことにより寄附金収益が増加しました。

前年度は資産見返負債の廃止に伴い利益が増加しましたが、令和6年度は皆減しました。

前年度は第3期中期計画最終年度であり、運営費交付金債務を全額収益化し増加しましたが、令和6年度は皆減しました。

※単位未満四捨五入のため、内訳と合計が合わない項目がある

## 経常費用:5,252百万円 (+342百万円)

大学が教育、研究経費、人件費などの業務費や一般管理費として経常的に費やした金額を計上しています。令和6年度は、人事院勧告による給与・賞与の改定の影響、退職者の増、契約職員の勤勉手当支給、高専開設準備の人員増により人件費が増加となりました。

## 当期純利益：2百万円、当期総利益：2百万円

経常収支では、10百万円の経常利益となりましたが、固定資産除却損8百万円を計上したため、当期純利益は2百万円となりました。損益計算書での目的積立金の取り崩しはなかったため、当期総利益も2百万円となりました。

## 経常収益：5,262百万円 (+196百万円)

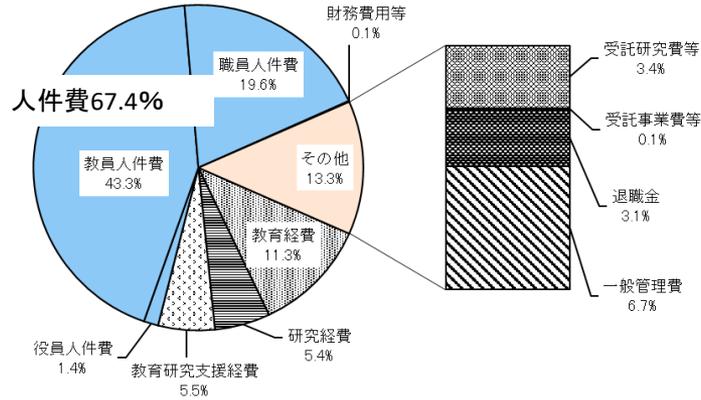
運営費交付金収益146百万円増、寄附金収益46百万円増等により、経常収益は196百万円の増加となりました。

## 目的積立金取崩額：0百万円 (△89百万円)

令和6年度は損益計算書での目的積立金の取り崩しはありませんでした。

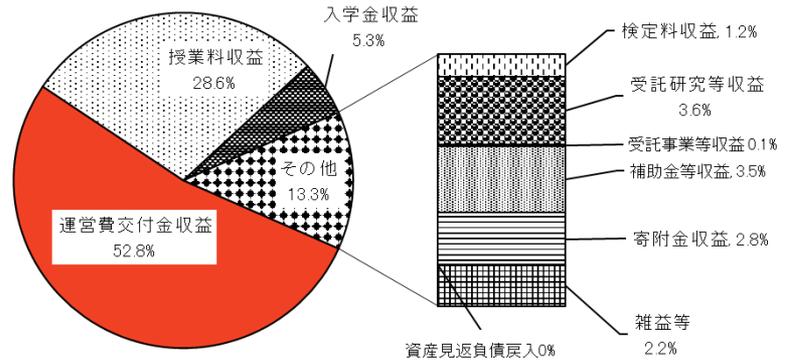
# □ 経常費用と経常収益の内訳

令和6年度 経常費用合計 5,252百万円



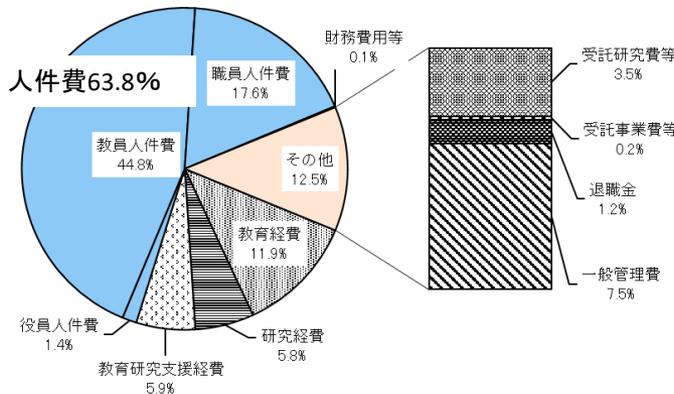
人件費（退職金以外）が増加したことで、その割合が3.6%増加し67.4%になりました。退職金は退職者が増加したことで増加し、その割合が1.9%増加し3.1%になりました。

令和6年度 経常収益合計 5,262百万円

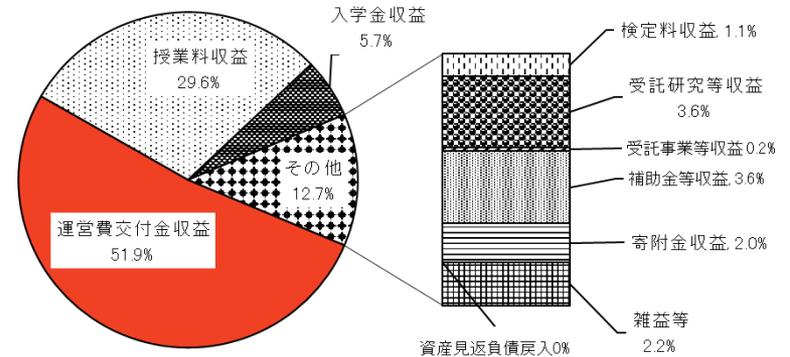


運営費交付金を財源とした退職金の増加により、運営費交付金収益が増加となり、その割合が0.9%増加し52.8%になりました。寄附金を財源とした固定資産取得額の増加により、寄附金収益が増加となりその割合が0.8%増加し2.8%になりました。

令和5年度 経常費用合計 4,910百万円



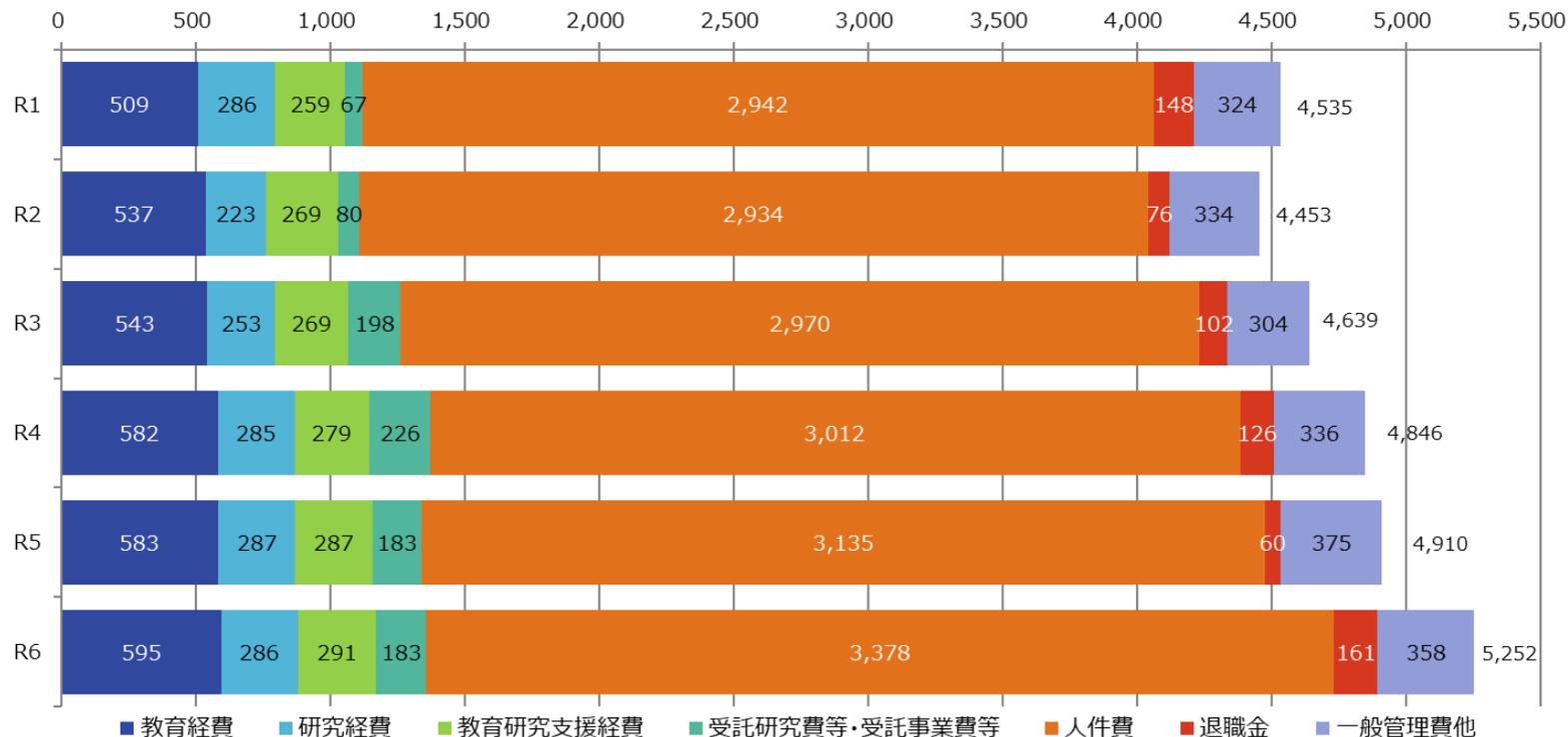
令和5年度 経常収益合計 5,066百万円



# □ 経常費用および経常収益の推移

## ・経常費用

(百万円)



**(教育経費)** 教育経費は学生等に行う教育に要する費用であり、令和6年度は未来人財応援奨学金の支給や減価償却費の増により前年度より12百万円増加となっています。

**(研究経費)** 研究経費は教員の研究に要する費用であり、運営費交付金を財源とする一般研究費等以外にも寄附金などによる研究費も含まれています。令和6年度は前年度とほぼ横ばいで推移しています。

**(教育研究支援経費)** 主に図書情報センターなどの附属施設の運営に要する費用です。令和6年度は消耗品費、減価償却費の増などにより4百万円増加しました。

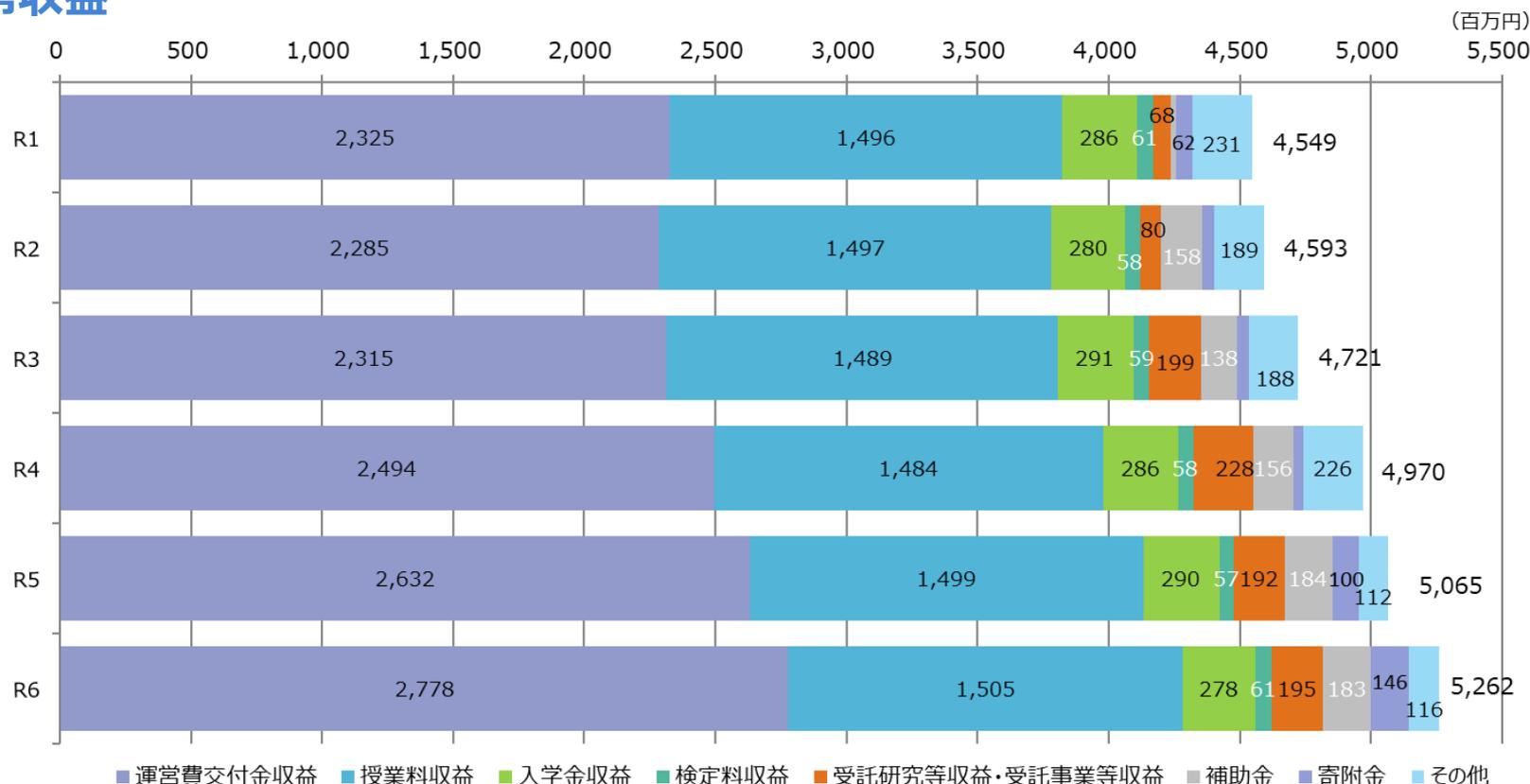
**(受託研究費等・受託事業費等)** 受託研究・共同研究、受託事業にかかる費用で、令和6年度は前年度とほぼ横ばいで推移しています。

**(人件費・退職金)** 役員、教員および職員にかかる経費であり、令和6年度は、退職者の増加および人事院勧告による給与・賞与の改定等により、344百万円増加しました。なお、人件費および退職金は経常費用の67%を占めています。

**(一般管理費他)** 一般管理費は法人全体の管理運営を行うための経費であり、令和6年度は減価償却費の減により17百万円減少しています。



# ・経常収益



**(運営費交付金収益)** 令和5年度から収益化額が増加しているのは、会計基準改訂による資産見返の廃止により、運営費交付金を財源として取得した固定資産分は直ちに収益化されることになった影響です。前年度より増加しているのは運営費交付金を財源に支出する退職金が増加した影響によるものです。

**(授業料・入学金・検定料収益)** 令和6年度の授業料収益全体は、在籍学生数の増加により6百万円増加しました。入学者減により入学金収益は12百万円減少し、検定料収益は横ばいとなっています。

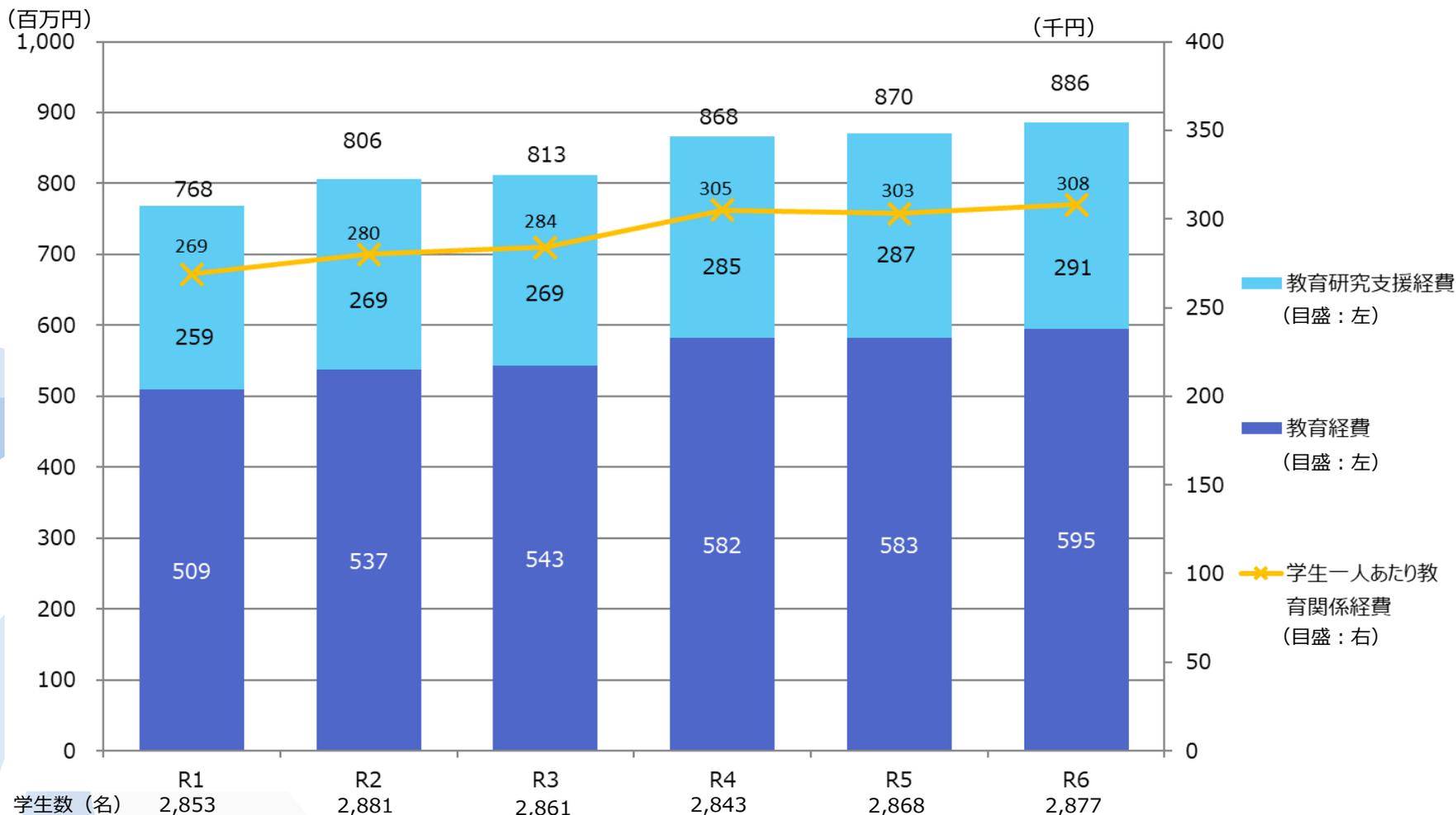
**(受託研究等収益・受託事業等収益)** 令和6年度はほぼ横ばいで推移しています。

**(寄附金収益)** 令和5年度から収益化額が増加しているのは、会計基準改訂による資産見返負債の廃止により、寄附金を財源として取得した固定資産分は直ちに収益化されることになった影響です。前年度より増加しているのは寄附金を財源に取得した固定資産が増加した影響です。



# □ 主な目的別経費の推移

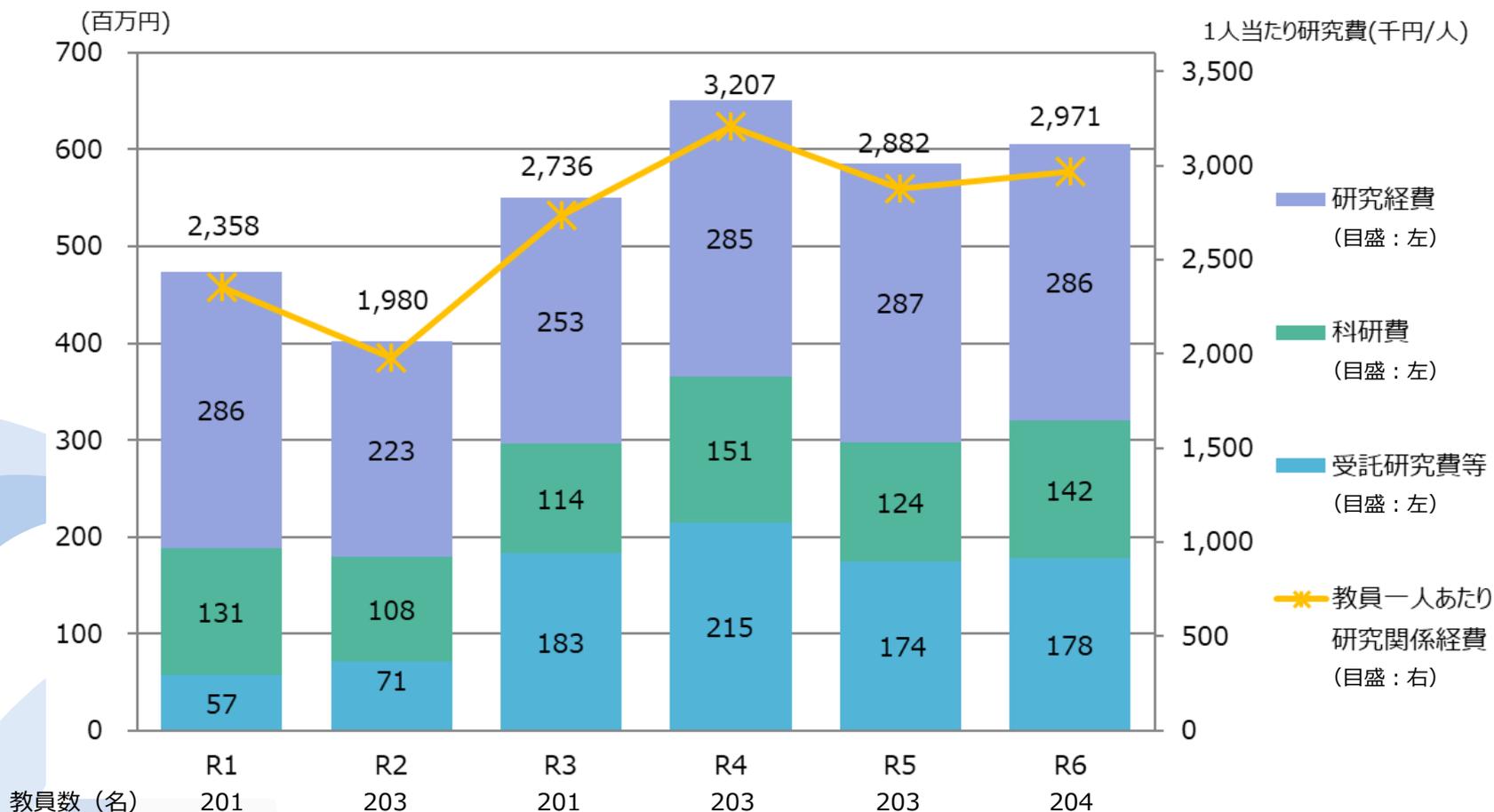
## ・ 教育関係経費



平成18年4月の法人化以降、平成20年4月に工学部に電子システム工学科を、平成24年4月には、人間文化学部国際コミュニケーション学科を開設し、令和6年度の学生数は、法人化初年度の2,552名から325名増加し2,877となっています。

教育経費については近年は増加傾向にあります。未来人財応援奨学金の支給等により教育経費および学生一人当たりの教育経費は前年度より増加となりました。

## ・研究関係経費



- 研究関係経費は、研究経費、受託研究費等、奨励寄附金事業費および科学研究費助成事業（科研費）を集計しています。
- 科研費は教員個人に対する助成金であり、大学の財務諸表には含まれませんが、教員の研究費の一部であることから、ここでは執行額を合算して表記しています。

- 令和6年度の研究関係経費は前期から比べて、研究経費は横ばいでしたが、科研費、受託研究費等は増加したため、研究関係経費の総額は、前期から89百万円増加し、2,971百万円となりました。
- 科研費が増加したのは、比較的に金額の大きな科研費の受入があるなど受入額が増加した影響によるものです。

# □ 目的積立金・資金残高の推移



(注)前中期繰越積立金は現金の裏付有分のみを計上しています。

令和6年度は第4期中期計画（R6～R11）の初年度であるため、第3期中期計画期間（H30～R5）に積み立てた目的積立金は前中期目標期間繰越積立金として繰越しました。前期の経営努力による剰余金72百万円については前

中期目標期間繰越積立金に積立っており、令和6年6月末時点でその残高は422百万円になりました。令和6年度中に41百万円取り崩しているため、期末の残高は381百万円となっています。

令和6年度の資金期末残高は、前期末より1,128百万円減少し、1,436百万円となりました。設立団体へ納付金を支払ったことが主な要因です。

# 財務指標

		流動比率	人件費比率	一般管理費比率	外部資金比率	研究経費比率	教育経費比率	学生当教育経費(千円)	教員当研究経費(千円)	教員当広義研究経費(千円)	経常利益比率	学生当行政(業務)コスト(千円)
滋賀県立大学	R2年度	109.7%	73.1%	7.9%	2.7%	5.4%	13.0%	187	1,099	2,347	3.0%	1,012
	R3年度	114.2%	70.9%	6.9%	5.1%	5.8%	12.5%	190	1,258	3,008	1.7%	1,052
	R4年度	124.1%	69.6%	7.3%	5.3%	6.3%	12.9%	203	1,405	3,443	2.5%	1,128
	R5年度	139.8%	70.5%	8.2%	5.8%	6.3%	12.9%	203	1,413	3,004	3.1%	1,108
	R6年度	<b>90.5%</b>	<b>72.3%</b>	<b>7.2%</b>	<b>6.5%</b>	<b>5.8%</b>	<b>12.1%</b>	<b>207</b>	<b>1,400</b>	<b>3,268</b>	<b>0.2%</b>	<b>1,053</b>

公立大学平均(Gグループ) (令和5年度)	162.4%	68.0%	10.6%	3.4%	6.7%	17.1%	319	1,715	2,659	1.8%	1,179
--------------------------	--------	-------	-------	------	------	-------	-----	-------	-------	------	-------

R4年度の会計基準改訂により、固定資産である建設仮勘定の相手勘定が流動負債である預り施設費になりました。(改訂前は固定負債の建設仮勘定見返り施設費に計上されていました。)その預り施設費(流動負債)が増加した影響に加え、設立団体へ納付金を支払ったことにより現金預金が増加したことにより、流動比率が100%を下回っておりますが、支払財源の確保に支障はありません。

教育経費は増加しているものの、人事院勧告による給与・賞与の改定や退職金の増加により教育経費の増加以上に人件費が増加しているため、教育経費比率は減少しています。

教員当広義研究経費は科研費の受入額が前年度より増加したことから増加しています。

財務指標	※判断		計算式
	↑	↓	
流動比率	↑	健全性 安全性	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払い能力を示す指標
教育経費比率	↑	活動性	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}} \times 100$
学生当教育経費	↑		$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生数}}$
研究経費比率	↑		$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}} \times 100$
教員当研究経費	↑		$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員数}}$
教員当広義研究経費	↑		$\frac{(\text{研究経費} + \text{受託研究費} + \text{共同研究費} + \text{科研費直接経費獲得額})}{\text{教員数}}$
外部資金比率	↑		$\frac{\text{外部資金収益}}{\text{経常収益}} \times 100$
人件費比率	↓	効率性	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}} \times 100$
一般管理費比率	↓		$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}} \times 100$

※ ↑：高い方が望ましい ↓：低い方が望ましい

※公立大学平均(Gグループ)は、本大学法人与学部構成等が類似している22公立大学法人の令和5年度決算の平均数値を示しています(1法人複数大学の学生数、教員数は法人単位で集計しています)。

※公立大学法人札幌市立大学、公立大学法人岩手県立大学、公立大学法人宮城大学、公立大学法人新潟県立大学、公立大学法人山梨県立大学、公立大学法人福井県立大学、静岡県公立大学法人、愛知県公立大学法人、公立大学法人滋賀県立大学、公立大学法人島根県立大学、公立大学法人岡山県立大学、公立大学法人新見公立大学、広島県公立大学法人、公立大学法人広島市立大学、公立大学法人尾道市立大学、公立大学法人山口県立大学、高知県公立大学法人、公立大学法人福岡女子大学、公立大学法人福岡県立大学、長崎県公立大学法人、公立大学法人熊本県立大学、公立大学法人名桜大学

